



政府統計

# 経済構造実態調査 乙調査票

学習塾



基幹統計調査

総務省・経済産業省

2020年6月1日

学習塾

※

ご注意ください

- この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告義務があります。
- この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。また、秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
- 記入にあたっては、別紙の「調査票の記入のしかた」を参照してください。

- ※印は記入しないでください。
- 割合を記入する項目は合計が100%となるように整数(小数点以下は四捨五入)で記入してください。
- あらかじめ事業所の名称・所在地等が印刷されている場合は印刷内容を確認して変更があれば必ず訂正してください。

## 1 事業所の名称・所在地等

事業所の名称	フリガナ (企業名)	フリガナ (事業所名)
事業所の所在地	郵便番号	都道府県・市区町村名
	ビル・マンション名等 (階、号室まで記入してください)	町丁・字・番地・号
企業の法人番号	電話番号	( ) -
	法人番号が指定されていない場合は、右の□に「レ」印を記入してください。 <input checked="" type="checkbox"/>	
※貴事業所が支社、営業所の場合には、本社の所在地を下記の欄に記入してください。		
本社の所在地	郵便番号	都道府県・市区町村名
	ビル・マンション名等 (階、号室まで記入してください)	町丁・字・番地・号
電話番号 ( ) -		

## 2 経営組織及び資本金額

あてはまるものを○で囲んでください。

① 会社 → ② 会社以外の法人・団体 ③ 個人経営

資本金額 (又は出資金額)

千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
----	----	----	---	----	----	----	----

## 3 本社・支社別

事業所の本社・支社別 あてはまるものを○で囲んでください。

① 単独事業所(支社、支店、営業所などを持たない事業所) ② 本社(支社、支店、営業所などを持っている本社、本店) ③ 支社(支社、支店、営業所など)

## 4 フランチャイズ

あてはまるものを○で囲んでください。

① フランチャイズに加盟している ② フランチャイズに加盟していない

## 5 消費税の税込み記入・税抜き記入の別

⑥ 欄以降の金額欄を記入するにあたっての消費税の取扱いについて選択の上、該当する番号を○で囲んでください。

※できる限り「① 税込み」を選択してください。

① 税込み ② 税抜き

## 6 年間売上高

2019年1月1日から12月31日までの1年間又は最も近い決算日前1年間について記入してください。

事業所の年間売上高	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
-----------	----	----	----	---	----	----	----	----

上記「事業所の年間売上高」のうち「学習塾」の年間売上高 売上高は、夏期・冬期・春期等、期間限定の短期講習による年間売上高も含めて記入してください。

年間売上高	学習塾の年間売上高							
	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円

「学習塾」の年間売上高の受講生区分別割合 個別指導方式とは、一人の教師が3人以下の生徒に対し個別に指導するものをいいます。

年間売上高	集団指導方式			個別指導方式			合計
	小学生	中学生	高校生以上	小学生	中学生	高校生以上	
	%	%	%	%	%	%	100%

「学習塾」の年間売上高の収入種類別割合

年間売上高	入会金収入	受講料収入	教材料売上高	その他	合計
		%	%	%	%

## 7 講座数、受講生数等

業務種類別講座数、受講生数等	集団指導方式			個別指導方式		
	小学生	中学生	高校生以上	小学生	中学生	高校生以上
講座数 <sup>注1</sup>						
受講生数(在籍者数) <sup>注2</sup>	人	人	人	人	人	人
うち新規	人	人	人	人	人	人
年間延べ受講生数 <sup>注3</sup>	人	人	人	人	人	人
年間延べ講座開設時間数 <sup>注4</sup>	時間	時間	時間	時間	時間	時間

注1:夏期・冬期・春期等、期間限定の短期講習も含めて記入してください。  
 注2:「受講生数(在籍者数)」は2019年12月31日現在の在籍者数を記入し、うち新規は、2019年1月1日以降に入会した受講生の在籍者数を記入してください。  
 注3:「年間延べ受講生数」は2019年1月1日から12月31日までの延べ受講生数を業務種類別に記入してください。  
 注4:「年間延べ講座開設時間数」は2019年1月1日から12月31日までの延べ講座開設時間を業務種類別に記入してください。

## 8 入会金・講座単価等

入会金及び講座の1時間あたり受講料	小学生	中学生	高校生以上	受講料の前受金の有無 あてはまるものを○で囲んでください。 ① あり ② なし
	円	円	円	
講座の1時間あたり受講料	円/時	円/時	円/時	
	円/時	円/時	円/時	

## 9 インターネットを活用した指導方法の採用の有無

あてはまるものを○で囲んでください。

① あり ② なし

注:インターネットを活用した指導方法とは、インターネットによるパソコンや携帯端末等を用いた授業及び学習教材の提供などをいいます。

## 10 従業者数

2020年6月1日現在又はこれに最も近い給与締切日現在で記入してください。

(1) 事業所の従業者数	男	女	(2) 「学習塾」の事業従事者数
① 個人業主(個人経営の事業主)及び無給の家族従業者	人	人	事業従事者数 (別経営の事業所に派遣している人を除き、別経営の事業所から派遣されている人を含みます。)
② 有給役員	人	人	人
③ 正社員・正職員としている人	人	人	注1:「常用雇用者」とは、雇用契約期間の定めがない労働者又は雇用契約期間が1か月以上の労働者をいい、また、「⑥以外の人(パート・アルバイトなど)」は、「正社員・正職員としている人」以外の労働者をいいます。
④ ③以外の人(パート・アルバイトなど) (就業時間換算雇用者数 <sup>注2</sup> )	( )人	( )人	注2:「④⑤以外の人(パート・アルバイトなど)」の「就業時間換算雇用者数」は、「④⑤以外の人(パート・アルバイトなど)」に記入した従業者全員の総労働時間(1週間分)÷貴事業所の所定労働時間(1週間分)によって算出してください。
⑤ 臨時雇用者 <sup>注3</sup> (常用雇用者以外の雇用者)	人	人	注3:「⑥臨時雇用者」とは、「常用雇用者」以外の雇用者で、1か月未満の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人をいいます。
総計(①~⑤の合計)	人	人	
(うち 別経営の事業所に派遣している人)	( )人	( )人	
総計のほかに別経営の事業所から派遣されている人	人	人	

備考 (記入内容について特記すべき事項があれば記入してください。)	記入者 記入内容の照会に回答出来る人	フリガナ	電話番号 ( ) - (内線: )	報告者(代表者)の氏名
	部署名	氏名		